

市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事

様式集(案)

平成28年1月25日

西宮市

提出書類一覧

様式番号	書類	提出 部数	書 式 サイズ	ファイル 形式	枚数
1 入札説明書等に関する書類					
様式 1-1	入札説明書等に関する質問書	1	A4	MS-Excel	適宜
様式 1-2	診断報告書等の貸与申込書	1	A4	MS-Word	1 枚
様式 1-3	現地調査申込書	1	A4	MS-Word	1 枚
2 第一次審査（入札参加資格審査）に関する提出書類					
様式 2-1	入札参加表明書	1	A4	MS-Word	1 枚
様式 2-2	特定建設工事共同企業体協定書	1	A4	MS-Word	原則 1 枚
様式 2-3	委任状	1	A4	MS-Word	原則 1 枚
様式 2-4	設計に係る資格	1	A4	MS-Word	原則 1 枚
様式 2-5	工事実績調書	1	A4	MS-Word	原則 1 枚
様式 2-6	配置予定技術者の資格及び工事経験	1	A4	MS-Word	原則 1 枚
様式 2-7	建設業許可等の状況	1	A4	MS-Word	1 枚
3 入札辞退時に関する提出書類					
様式 3-1	技術提案事前質問会開催申込書	1	A4	MS-Word	1 枚
様式 3-2	入札辞退書	1	A4	MS-Word	1 枚
4 第二次審査（提案審査）に関する提出書類					
(1) 入札書等					
様式 4-1	入札書	1	A4	MS-Word	1 枚
様式 4-2	入札内訳書	1	A4	MS-Word	1 枚
様式 4-3	入札書類提出書	1	A4	MS-Word	1 枚
様式 4-4	要求水準に関する誓約書	1	A4	MS-Word	1 枚
様式 4-5	暴力団の排除に関する誓約書	1	A4	MS-Word	1 枚
(2) 技術提案書					
様式 5-1	提案書（表紙）	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 5-2	定量的な提案事項	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 5-3	工事実施中の配慮（居住性の確保に関する技術提案）	20	A4	MS-Word	2 枚以内
様式 5-4	工事実施中の配慮（安全確保）	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 5-5	工事完了後の配慮（居住性の確保に関する技術提案）	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 5-6	工事完了後の配慮（景観への配慮）	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 5-7	工事完了後の配慮（維持管理性）	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 5-8	環境への配慮	20	A4	MS-Word	1 枚
(3) 添付資料					
様式 6-1	添付資料（表紙）	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 6-2	工法概要	20	A4	MS-Word	1 枚
様式 6-3	工程計画書	20	A4	MS-Word	1 枚
(4) 設計図面					
様式 7-1	設計図面（表紙）	20	A3	PDF	1 枚
様式 7-2	設計図面①（仮設計画図）	20	A3	PDF	1 枚
様式 7-3	設計図面②（配置図）	20	A3	PDF	1 枚
様式 7-4	設計図面③（補強平面図）	20	A3	PDF	各階 1 枚
様式 7-5	設計図面④（補強立面図）	20	A3	PDF	1 枚
様式 7-6	設計図面⑤（透視図）	20	A3	PDF	1 枚

※MS-Excel 及び MS-Word のバージョンは 2007 とすること。

(様式 1-1)

平成 年 月 日

入札説明書等に関する質問書

(質問者) 会社名
所在地
所 属
担当者氏名
連絡先 電話番号
電子メールアドレス

市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事の入札説明書等に関して以下の質問がありますので提出します。

番 号		
書類名称		
質問箇所	(項目番号)	例： 1 (1)
	(ページ)	例： 1 ページ
	(項目名)	例： 工事名称
質問内容		

*質問事項は本様式1枚につき1項目とし、簡潔にとりまとめて記載すること。また、質問数が複数の場合、番号欄に通しの質問番号を明記すること。

*提出方法は、原則として電子メール(ファイル添付)にて西宮市に提出のこと。なお、ファイル形式は **Microsoft Excel** とすること

(様式 1-2)

平成 年 月 日

診断報告書等の貸与申込書

西宮市長 様

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

⑨

平成 28 年 4 月 11 日付けで入札説明書の公表がありました「市営住宅上ヶ原七番町 5・6 号棟耐震改修他工事」に係る「診断報告書等」について、貸与を申し込みます。

貸与申込資料： 現況図等（市営住宅上ヶ原七番町 5・6 号棟の竣工図及び改修図）、診断報告書等（上ヶ原市が実施した市営住宅上ヶ原七番町 5・6 号棟に係る耐震第三次診断報告書、耐震補強計画及び図面）及び地中埋設物等調査報告書の電子データ

貸与期間： 平成 28 年 4 月 日 から平成 28 年 6 月 30 日まで
（但し、入札参加が出来なくなった場合は、速やかに返却すること）

なお、貸与にあたっては、下記のとおり誓約いたします。

記

第 1（利用の目的）

- 1 当社は、本工事の入札の参加を検討する目的（以下「本目的」という）のためにのみ報告診断書等の貸与を受けるものであり、本目的以外の利用をしません。
- 2 当社は、本書記載の誓約事項と同一の守秘義務等の履行を西宮市に対して誓約した場合に限り、本目的を達するために必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、診断報告書等の全部又は一部を開示することができるものとします。

第 2（秘密の保持）

当社は、開示を受けた診断報告書等を秘密として保持するものとし、前項に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第 3（期間）

前項までに定める秘密の保持は、入札終了後も存続するものとします。

第 4（本資料の返還）

受領した現況図等及び診断報告書等は、定められた貸与期限までに、西宮市都市局住宅部住宅整備課に返還します。

担当者：
所属・職名：
担当者連絡先： 電話
FAX
E-mail

(様式 1-3)

平成 年 月 日

現地調査申込書

市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事の現地調査への参加を申し込みます。

会社名	
所在地	
担当者名	
所属	
参加予定人数 ^{※1}	
電話番号	
FAX 番号	
電子メール	

No	参加者氏名	所属
1		
2		
3		
4		
5		

※1：参加人数は、1企業につき5名程度までとする。

※2：本様式は、電子メールのファイル添付にて入札説明書に記載の申込先に提出のこと。

第一次審査（入札参加資格審査）に関する提出書類

(様式 2-1)

平成 年 月 日

入札参加表明書

西宮市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 28 年 4 月 11 日付で入札公告のありました「市営住宅上ヶ原七番町 5・6 号棟耐震改修他
工事」に係る一般競争入札に参加することを表明します。あわせて、「市営住宅上ヶ原七番町 5・
6 号棟耐震改修他工事」の入札説明書等に基づき、入札参加資格に関する提出書類を提出します。

特定建設工事共同企業体協定書（甲型）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 西宮市発注に係る (工事名) _____
(当該工事の内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。)の請負
(2) 前号に付帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

（成立の時期及び存続期限）

第4条 当企業体は、平成_____年_____月_____日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を契約するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（代表者）

所在地 _____
商号 _____

所在地 _____
商号 _____

（代表者の商号）

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び監督官庁と折衝する権限、並びに請負代金（部分払金を含む。）及び保証金を請求し及び受領する権限、当企業体に属する財産を管理する権限並びに入札に必要な行為を行う権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があつても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

（商号）

_____ %
_____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....銀行.....支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び他の構成員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。

4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第17条 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合においては、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第18条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、第16条2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第19条 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員及び発注者の承認により残存構成員を代表者とすることができるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第20条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第21条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表者商号)

.....外.....社は、以上のとおり
.....特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その
証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、1通は西宮市に提出し、
他は各自所持するものとする。

平成 年 月 日

.....特定建設工事共同企業体

(代表者)

所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

単社使用印鑑

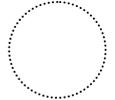


所 在 地

商 号

代表者又は受任者職氏名

単社使用印鑑



平成 年 月 日

特定建設工事共同企業体協定書（乙型）

（目的）

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（1）西宮市発注に係る （工事名）

（当該工事の内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

（2）前号に付帯する事業

（名称）

第2条 当共同企業体は、.....特定建設工事共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

（成立の時期及び存続期限）

第4条 当企業体は、平成.....年.....月.....日に成立し、建設工事の請負契約の履行後3か月を契約するまでの間は、解散することができない。

2 建設工事を請負うことができなかつたときは、当企業体は、前項の規定にかかわらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の所在地及び商号）

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

（代表者）

所在地

商号

所在地

商号

（代表者の商号）

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

（代表者の権限）

第7条 当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

第8条 各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあつたときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（商号）

.....工事.....建設株式会社

.....工事.....建設株式会社

2 前項に規定する分担工事の価額（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、請負契約の履行に関し連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、.....銀行.....支店とし、
共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の
分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条 本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運
営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれ
を負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議する
ものとする。

3 前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものと
する。

4 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるもので
はない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退)

第16条 構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産または、解散した場合においては、残
存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

2 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(解散後のかし担保責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は
共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

(代表者商号)

.....外.....社は、以上のとおり
.....特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その
証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、1通は西宮市に提出し、
他は各自所持するものとする。

平成 年 月 日

.....特定建設工事共同企業体

(代表者)

単社使用印鑑

所在地.....

商号.....

代表者又は受任者職氏名.....



単社使用印鑑

所在地.....

商号.....

代表者又は受任者職氏名.....



(様式 2-3)

平成 年 月 日

委任状

西宮市長 様

代表者 所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

私は、下記の者に「市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事」の入札に関し、次の権限を委任します。

記

代理人 住所
氏名

印

代理人使用印鑑	印
---------	---

委任事項

- 1 入札及び入札に関する提出書類の提出等について

(様式 2-4)

平成 年 月 日

設計に係る資格

■企業名等

企 業 名	
所 在 地	
一級建築士事務所 登 録 番 号	
資格者名簿の登録番号	
実 績	
備 考	

■担当予定の管理技術者

管 理 技 術 者 名	
管 理 技 術 者 経 歴	
資 格 及 び 登 録 番 号	
管理技術者の業務実績	
施 設 名	
発 注 者 名	電話：
施 設 の 所 在 地	
工 事 完 成 時 期	
構 造	
階 数	
延 床 面 積	
第三者判定機関名	
備 考	

■担当予定の技術者

企 業 名	
技 術 者 名	
技 術 者 経 歴	
資 格 及 び 登 録 番 号	
担当予定技術者の業務実績	
施 設 名	
発 注 者 名	電話：
施 設 の 所 在 地	
工 事 完 成 時 期	
構 造	

階	数	
延	床	面
積		
第	三	者
判	定	機
関	名	
備	考	

*設計実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど事実確認を行うことがある。

*担当予定者が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

- 一級建築士事務所登録通知書（写し）
- 設計企業と専任する管理技術者の雇用関係を証明するもの
- 専任する管理技術者及び担当予定の技術者の資格証等（写し）
- 企業及び管理技術者及び担当予定の技術者の設計実績の根拠書類（業務契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）
- 履歴事項全部証明書

(様式 2-5)

平成 年 月 日

工事实績調書

■施工企業

所在地			
商号又は名称			
代表者氏名			
特定建設業許可番号			
西宮市の格付け		総合評定値	

■施工実績

工事名称			
発注機関名	電話：		
工事場所			
契約金額			
施工期間			
発注形態			
建物用途			
工事種別			
構造形式・階数			
一棟の延べ床面積			
コリンズ登録番号			
備考			

■施工実績

工事名称			
発注機関名	電話：		
工事場所			
契約金額			
施工期間			
発注形態			
建物用途			
工事種別			
構造形式・階数			
一棟の延べ床面積			
コリンズ登録番号			
備考			

*構造、階数、延床面積は建築基準法上の数値を記載すること。

*本調書に記載する物件は、1契約による実績とする。工事実績については、対象物件を所管する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

本調書に記載する施工実績の根拠書類（業務契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの。ただし、コリンズ登録番号を記入している場合は不要とする。）

延べ床面積 1,500 m²以上の共同住宅（ワンルームマンションを除く。）の居付きでの改修工事の施工実績という要件について、工事の名称又は施工実績の根拠資料若しくはコリンズの登録内容からは居つき工事であることが明らかでない場合は、居つき工事であることがわかる書類。

配置予定技術者の資格及び工事経験

■担当予定の監理技術者等

企 業 名	
役 割	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人
技 術 者 名	
技 術 者 経 歴	
資 格 及 び 登 録 番 号	
配 置 予 定 期 間	

■工事経験

工事名		発注機関名	
施工場所		契約金額	
工期		従事役職	
工事内容			

工事名		発注機関名	
施工場所		契約金額	
工期		従事役職	
工事内容			

工事名		発注機関名	
施工場所		契約金額	
工期		従事役職	
工事内容			

*法令による免許については、免許等を証する書面を添付してください。

*担当予定者が複数となる場合は、本様式に準じて追加作成すること。

【添付書類】本様式の添付資料として、以下の書類を添付すること。

入札日において有効かつ最新の経営事項審査結果通知書、又は経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（代表構成員及び構成員すべて）

施工企業（代表構成員及び構成員すべて）と専任する監理技術者及び主任技術者の雇用関係を証明するもの

専任する監理技術者の資格証等（写し）

専任する主任技術者の資格証等（写し）

監理技術者講習修了書（写し）

建設業許可等の状況

項目	内訳		
	業種	許可年月日	許可番号
建設業法の規定による 特定建設業の許可状況		平成 年 月	特 号
建設業法の規定による 経営事項審査の状況	業種	審査基準日	総合評定値
		平成 年 月	点
一級建築士事務所の登 録状況	登録	登録年月日	登録番号
	一級建築士事務所	平成 年 月	特 号

* 特定建設業の許可の通知書の写し（有効期間が本契約締結予定日（平成 28 年 9 月以降）までであるもの）を添付してください。なお、許可更新手続き中である場合は、許可担当部局の受付印のある申請書の写しを添付してください。

* 総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（有効期間が本契約締結予定日（平成 28 年 9 月以降）までであるもの）を添付してください。なお、総合評定値通知に係る請求手続き中等である場合は、許可担当部局の受付印のある請求書等の写しを添付してください。

* 代表構成員にあっては、入札参加申込書に記載した本店又は営業所が所在する都道府県における建築事務所登録を受けていることが確認できる証明書の写しを添付してください。

* 本様式はコピーして、構成員ごとに作成してください。

入札辞退時に関する提出書類

(様式 3-1)

平成 年 月 日

技術提案事前質問会開催申込書

西宮市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 28 年 4 月 11 日付で入札公告のありました「市営住宅上ヶ原七番町 5・6 号棟耐震改修他
工事」に係る技術提案事前質問会の開催を希望します。

(様式 3-2)

平成 年 月 日

入札辞退書

西宮市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 28 年 4 月 11 日付で入札公告のありました「市営住宅上ヶ原七番町 5・6 号棟耐震改修他
工事」に係る一般競争入札について、入札参加表明書を提出しましたが、都合により入札を辞退
いたします。

第二次審査（提案審査）に関する提出書類

(様式 4-1)

平成 年 月 日

入札書

西宮市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

「市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事」の入札説明書等に定められた事項を承諾の上、下記の金額により入札いたします。

記

件 名 市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事

入札金額		億	千	百	十	万	千	百	十	円
------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

*金額の左端は¥で締めること。

*金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

* (様式 4-2) と共に、封筒に入れて厳封すること。

(様式 4-2)

平成 年 月 日

入札内訳書

項 目		金 額
直接工事費	耐震改修工事費	円
	外壁改修工事費・防水改修工事費	円
	付帯工事費（屋外工事費）	円
共通費	共通仮設費	円
	現場管理費	円
	一般管理費等	円
	（共通費計）	円
設計費		円
各種申請手数料		円
合 計		円

- * 合計欄の金額が、入札金額と一致するように記載すること。
- * 金額欄には、消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。
- * 項目が不足する場合は、適宜行を追加すること。
- * (様式 4-1) と共に封筒に入れて厳封すること。

(様式 4-3)

平成 年 月 日

入札書類提出書

西宮市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

「市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事」の入札説明書等に基づき、入札書類を提出いたします。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

(様式 4-4)

平成 年 月 日

要求水準に関する誓約書

西宮市長 様

(代表者) 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

平成 28 年 4 月 11 日付で入札公告のありました「市営住宅上ヶ原七番町 5・6 号棟耐震改修他
工事」の入札に対する本入札提出書類の一式は、入札説明書等に規定された仕様と同等又はそれ
以上の水準であることを誓約いたします。

暴力団の排除に関する誓約書

西宮市長 様

(代表者) 所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

西宮市暴力団の排除の推進に関する条例（平成24年西宮市条例第67号。以下「条例」という。）を遵守し、暴力団を利することとならないよう措置を講じて暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約いたします。なお、西宮市長がこの誓約書の写し及び役員等の名簿その他西宮市長が必要と認める書類（以下「役員名簿等の書類」という。）の写しを兵庫県西宮警察署長又は兵庫県甲子園警察署長（以下「警察署長」という。）に提供すること、西宮市長が警察署長に下記のことについて意見聴取（文書照会）すること及び、警察署長から得た情報を西宮市長が他の業務において暴力団を排除するために利用し、又は西宮市教育委員会若しくは西宮市水道事業管理者その他実施機関と共有することについて同意いたします。

記

- 1 暴力団（条例第2条第1号）、暴力団員（条例第2条第2号）又は暴力団密接関係者（条例第2条第3号）に該当しないこと。 **※裏面の条例抜粋を確認**
- 2 契約または使用許可に係る一連の手続きにおいて、西宮市長が警察署長への意見聴取（文書照会）の必要があると認めた場合、役員名簿等の書類を提出すること。
- 3 第三者を使用する場合にあたっては、上記1に該当する者をその使用者としないこと。
- 4 この誓約書に違反したときには、西宮市長が行う一切の措置について異議を述べないこと。

西宮市暴力団の排除の推進に関する条例（抜粋）

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

（1） 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

（2） 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。

（3） 暴力団密接関係者 次に掲げるいずれかに該当するものをいう。

ア 暴力団員が役員（法第9条第21号ロに規定する役員をいう。以下同じ。）となり、又は実質的に経営に関与している事業者

イ 暴力団員を業務に関し監督する責任を有する者（役員を除く。以下「監督責任者」という。）として使用し、又は代理人として選任している事業者

ウ 次に掲げる行為をした事業者（事業者が法人である場合にあっては、役員又は監督責任者が当該行為をした事業者）

（ア） 自己若しくは自己の関係者の利益を図り、又は特定の者に損害を与える目的を持って、暴力団の威力を利用する行為

（イ） 暴力団又は暴力団員に対して、金品その他の財産上の利益の供与をする行為

（ウ） （ア）又は（イ）に掲げるもののほか、暴力団又は暴力団員と社会的に非難される関係を有していると認められる行為

エ アからウまでに掲げるいずれかに該当するものであることを知りながら、これを利用している事業者

(様式 5-1)

市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事 提案書

(表紙)

正本 or 副本 (通し番号) / 19

提案受付番号	
代表構成員名	

* 「正本」か「副本 (通し番号) / 19」の何れかを記載すること。

* 代表構成員名及び構成員名は「正本」にのみ記載し、「副本」には記載しないこと。

様式 5-2

提案受付番号

評価項目

定量的な提案事項

表中の数量等を記載してください。補足説明があれば備考に記載してください。

1. 工事実施中の配慮（居住性の確保に関する技術提案）

■工事実施中の騒音、振動及び臭気等の回避・低減に関する数量

No	区分	項目	数量等	備考
1	はつり工事を伴い撤去する内外壁	箇所数	箇所	
2	増設する耐震壁・ブレース	箇所数	箇所	
3	増設する耐震スリット	箇所数	箇所	
		全長	m	
4	あと施工アンカー	使用本数	本	
		施工時間	時頃 ～ 時頃	
		施工期間	月 日頃 ～ 月 日頃 (日間程度)	
5	騒音・振動を発する機械の騒音値（最大値）	ドリル	dB	
		はつり機	dB	
		重機	dB	
6	騒音・振動を発する機械の使用期間	ドリル	日	
		はつり機	日	
		重機	日	
7	臭気が発生する施工の時間と期間	施工時間	時頃 ～ 時頃	
		施工期間	月 日頃 ～ 月 日頃 (日間程度)	

■工事期間中に入居者の生活環境へ与える影響の回避・低減に関する数量

No	項目	数量等	備考
1	工事の実施期間(工事着手日から工事完了予定日までの日数)	日	
2	廊下や集会所等共用スペースが使用不可となる期間	日	
3	住戸のバルコニー等の専用スペースの減少面積	m ²	
4	住戸のバルコニー等の専用スペースが使用不可となる期間	日	

2. 工事実施中の配慮(安全確保)

■工事期間中に入居者の安全確保の方策、防犯対策、不審者の対策に関する数量

No	項目	数量等	備考
1	工事敷地内におけるガードマンの配置人数	人	
2	工事敷地内におけるガードマンの配置時間	時 ~ 時	

■工事期間中の近隣住民の安全確保に関する数量

No	項目	数量等	備考
1	工事敷地外におけるガードマンの配置人数	人	
2	工事敷地外におけるガードマンの配置時間	時 ~ 時	

3. 工事実施完了後の配慮(居住性の確保に関する技術提案)

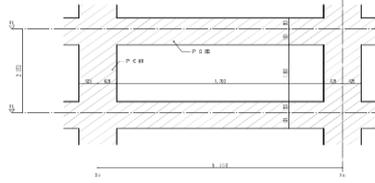
■工事完了後の採光、通風及び眺望の確保に関する数量

工事完了後の住戸バルコニー部分の開口部に対する耐震部材の見え掛かり面積

No	階・号室	既存開口部の寸法・面積			耐震補強材の見附面積(m ²)	耐震補強材の割合(%)
		階高(m)	スパン長(m)	面積(m ²)		
例	1階・101号室	2.65	5.55	14.71	6.25	42.50

- ・ 階高とスパン長の積(面積)に占める耐震部材の見附面積の割合を算定して記載すること。
- ・ 算定には既存の手摺り等の見附面積は考慮しないこと。
- ・ 数値は、小数点以下第3位を四捨五入して第2位止めとする。
- ・ 耐震部材を設置する全ての住戸のバルコニーを対象とする。開口面積が同じバルコニーは、室・号室の欄に該当箇所を複数記載し、同じ行に記載する。
- ・ 行は適宜追加して良い。
- ・ 開口部に占める耐震部材の形状と面積が把握できる略図を記載すること。

(例)

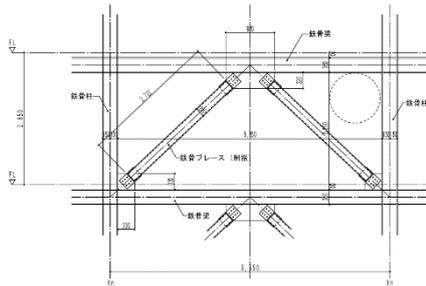


■ 工事完了後の共用廊下側の開口部に対する耐震部材の見え掛かり面積

No	場所	既存開口部の寸法・面積			耐震部材の見附面積 (㎡)	耐震部材の割合 (%)
		階高 (m)	スパン長 (m)	面積 (㎡)		
例	1階・101号室の共用廊下側	2.65	5.55	14.71	4.07	27.70

- ・ 階高とスパン長の積（面積）に占める耐震部材の見附面積の割合を算定して記載すること。
- ・ 算定には既存の手摺り等の見附面積は考慮しないこと。
- ・ 数値は、小数点以下第3位を四捨五入して第2位止めとする。
- ・ 耐震部材を設置する全ての住戸のバルコニーを対象とする。開口面積が同じバルコニーは、室・号室の欄に該当箇所を複数記載し、同じ行に記載する。
- ・ 行は適宜追加して良い。
- ・ 開口部に占める耐震部材の形状と面積が把握できる略図を記載すること。

(例)



4. 工事完了後の配慮（維持管理性）

■ 部材の保守点検や維持管理を可能な限り回避に関する数量

No	項目	数量等	備考
1	耐震部材の保守点検や維持管理の頻度と要する概算費用（年額）	千円/年	

- ・ 備考欄には、具体的な内容とその頻度等を記入し、数量等の根拠を示すこと。

様式 5-3

提案受付番号

評価項目

工事实施中の配慮（居住性の確保に関する技術提案）

※ 工事实施中における居住性の確保への配慮について記載して下さい。なお、以下の事項については必ず記載して下さい。

1. 工事实施中の居住性確保への配慮について、基本的な考え方
2. 工事实施中の騒音、振動、粉塵、臭気の回避・低減や採光及び通風を実現するための方策
3. 工事期間中に入居者の生活環境へ与える影響を回避・低減するための方策

様式 5-4

提案受付番号

評価項目

工事実施中の配慮（安全確保）

※ 工事実施中の安全確保への配慮について記載して下さい。なお、以下の事項については必ず記載して下さい。

1. 工事期間中の入居者の安全確保の方策、防犯対策、不審者の対策
2. 工事期間中の近隣住民の安全確保の方策

様式 5-5

提案受付番号

評価項目

工事完了後の配慮（居住性の確保に関する技術提案）

※ 工事完了後の居住性の確保への配慮について記載して下さい。なお、以下の事項については必ず記載して下さい。

1. 工事完了後の居住性確保への配慮の方策

2. 工事完了後の採光、通風及び眺望の確保の方策

3. 工事完了後の住戸のバルコニーや廊下等の共用部分の確保の方策

(1) 次に該当する箇所が把握できるよう設計図面等を用いて説明して下さい。

① 工事完了後に使用に影響のある廊下や集会所等共用スペース

② 工事完了後に使用に影響のある住戸のバルコニー等の専用スペース（代表的な室）

(2) 工事完了後の住戸のバルコニーや廊下等の共用部分の確保の方策について記載して下さい。

様式 5-6

提案受付番号

評価項目

工事完了後の配慮（景観への配慮）

※ 工事完了後の景観への配慮として、耐震部材の周辺のまちなみや背景との調和等について記載して下さい。

様式 5-7

提案受付番号

評価項目

工事完了後の配慮（維持管理性）

※ 工事完了後の維持管理への配慮について記載して下さい。なお、以下の事項については必ず記載して下さい。

1. 耐震部材の保守点検や維持管理を可能な限り回避するための方策

様式 5-8

提案受付番号

評価項目

環境への配慮

※ 環境への配慮について記載して下さい。なお、以下の事項については必ず記載して下さい。

1. 地球温暖化防止、廃棄物の削減、省資源化に資する方策

添付資料

(様式 6-1)

市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事
添付資料

(表紙)

正本 or 副本 (通し番号) / 19

提案受付番号	
代表構成員名	

* 「正本」か「副本 (通し番号) / 19」の何れかを記載すること。

* 代表構成員名及び構成員名は「正本」にのみ記載し、「副本」には記載しないこと。

様式 6-2 工法概要

提案受付番号

※今回使用する耐震改修工法の概要を記載してください。
在来工法以外の工法を用いる場合は、建築技術性能証明等（設計基準書を含む。）の写しを添付してください。

様式 6-3 工程計画書

提案受付番号

※耐震改修工事、外壁改修工事、防水改修工事及び付帯工事（屋外工事）の工程表を添付し、工程計画の考え方を補足してください。（A3横、1枚）。なお、各工事の次の予定日は必ず把握できるようにしてください。

- ・ 設計着手日
- ・ 設計完了日
- ・ 工事着手日
- ・ 工事完了日

(様式 7-1)

市営住宅上ヶ原七番町5・6号棟耐震改修他工事 設計図面

(表紙)

正本 or 副本 (通し番号) / 19

提案受付番号	
代表構成員名	

* 「正本」か「副本 (通し番号) / 19」の何れかを記載すること。

* 代表構成員名及び構成員名は「正本」にのみ記載し、「副本」には記載しないこと。

資料名称	様式 番号	記載内容	サイズ	枚数	縮尺
設計図面① (仮設計画図)	7-2	<ul style="list-style-type: none"> 敷地全体が分かる図面とする 工期分け設定又は工区分け設定を予定する場合はその区分ごとに作成 仮囲い、外部足場、揚重機配置、現場事務所等を記入 工事関係車両及び入居者等の動線計画をそれぞれ識別できるように記入する ガードマンの配置を記載する 仮設工作物（ランドリー、自転車置場等）を設置する場合はその位置を記載する。 	A3 横	1 枚	1/300 程度
設計図面② (配置図)	7-3	<ul style="list-style-type: none"> 敷地全体が分かる図面とする 屋外付帯工事がある場合はその内容も記入 	A3 横	1 枚	1/300 程度
設計図面③ (補強平面図)	7-4	<ul style="list-style-type: none"> 改修後の各階の平面図を作成する 主要な寸法、対象部屋及び工事対象部位が分かるように記入する 	A3 横	各階 1 枚	1/300 程度
設計図面④ (補強立面図)	7-5	<ul style="list-style-type: none"> 改修後の各面の立面図を作成する 耐震部材が外部に設けられる場合は、その耐震部材も記入する 耐震部材が手摺り等の内側に設けられる場合は、見えがかり部分も点線等で記入する 	A3 横	1 枚	1/300 程度
設計図面⑤ (透視図)	7-6	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修計画における外観デザインに対する配慮が確認できる透視図又はイメージを表現する合成写真をカラーで作成する（視点の設定、描画の為の図法・手段等は自由とする） 耐震改修計画における外観イメージに対する配慮を確認するためのものである。 	A3 横	1 枚	任意

※図面そのものの出来映えは評価点に反映しないものとする